目 次

調査概要				······ Z	1
本調査の特徴・	・調査の枠網	且み		······· 6	5
	学習	基本調査の結	果からみえ	えること	
	巻頭言	子どもの学びの四半世		ら2015年	8
	1	【小学生】学習をめぐる _{青山学院大学教授} 樋田 大		心配な変化 16	6
序章	2	【中学生】中学生の学び 2015年の特徴と 首都大学東京准教授 西島 5	2020年に向けた	と「体験活動量」の差 24 課題——	4
	3	【高校生】新しい "受験 一一学習の量的拡大と 法政大学准教授 寺崎 里水	質的変化——	到来 32	2
	4	小学校・中学校・高校に ベネッセ教育総合研究所 主席配		ブ・ラーニング」の効果と課題 … 44	4
	学校	での学習		ベネッセ教育総合研究所 研究員 吉本 真仁	ť
1	第1節	教科や活動の好き嫌ん	·····	54	4
第一章	第2節	授業の理解度		57	7
	第3節	授業で好きな学習方法	<u> </u>	60	0
	第4節	能動的な学習(アクティ	ィブ・ラーニング	") やキャリア教育の実施率 65	5
	家庭	での学習		ベネッセ教育総合研究所 特任研究員 沓澤 光 ベネッセ教育総合研究所 主任研究員 邵 勤履	
	第1節	家庭学習習慣		68	8
	第2節	学校外の学習時間		72	2
	第3節	宿題の種類		80	0
第2章	第4節	学習の方法		83	3
	第5節	学習方法のタイプ		86	6
	第6節	家での勉強の様子		90	0
	第7節	テスト勉強の開始時期	月·····	98	8
				102	
	第9節	ICTメディアを使った	学習	108	8



	学校	外の学習機会	ベネッセ教育総合研究所 特任研究員 太田 昌志
O			114
第3章	第2節	学習塾・予備校	116
	第3節	習い事	122
	第4節	英語の検定や資格	124
	学習(の意識	ベネッセ教育総合研究所 特任研究員 太田 昌志
	第1節	成績観・学力観	126
第4章	第2節	勉強の効用	128
歩⁴ 早	第3節	社会観・将来観	132
	第4節	興味・関心の広がり	138
	第5節		144
	第6節	自分自身の成績に対する見方	ī······ 150
	進路	• 進学意識	ベネッセ教育総合研究所 研究員 吉本 真代
~ C *	第1節	希望する進学段階	156
第5章	第2節	中学受験	160
	第3節		162
	第4節	大学入試	164
	調査票見		
			168
資料編			174
			180
	教育年記	₹·····	186

調查概要

1 調査テーマ

小学生・中学生・高校生の学習に関する意識・実態調査

2 調查方法

学校通しによる自記式質問紙調査

3 調査時期

2015年6月~7月

4 調查対象

· 小学生調査

全国3地域[大都市(東京23区内)、地方都市(四国の県庁所在地)、郡部(東北地方)]の 公立小学5年生。

· 中学生調査

全国3地域[大都市(東京23区内)、地方都市(四国の県庁所在地)、郡部(東北地方)]の 公立中学2年生。

· 高校生調査

全国4地域[東京都内、および東北、四国、九州地方の都市部と郡部]の公立普通科高校2年生。

5 調查項目

教科の好き嫌い/授業の理解度/家庭学習の時間・内容・様子/勉強の仕方/日常生活の中の学び/授業で好きな学習方法/授業での能動的な学習の経験/通塾/習い事/学習上の悩み/希望する進学段階/メディアの利用/家庭環境 など。

- ※調査テーマ、方法、対象(調査校)、調査項目は第1回~第4回調査とほぼ同じとしている。ただし、調査項目は時代の変化に合わせて、追加・削除している。
- ※本調査は、地域や高校の学力レベルによる違いをみるために有意抽出した学校を対象とし、また時系列的比較を可能とするため、各回ほぼ同一の対象校に調査を依頼している。そのため、数値は全国の小学生・中学生・高校生の代表値ではない。
- ※本報告書で使用している百分率 (%) は、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が 100.0 にならない場合がある。
- ※本報告書では調査対象である小学5年生を「小学生」、中学2年生を「中学生」、高校2年生を「高校生」と記している。
- ※本文中では成績を「上位」「中位」「下位」と記している。「現在の総合的な成績は、学年の中でどのくらいですか」という質問に対し、自己評価によって「1(上のほう)」~「3」と回答した対象者を「上位」、「4(真ん中)」を「中位」、「5」~「7(下のほう)」を「下位」とした。成績の自己評価別に集計を行う際には無回答・不明を除いている。

6 有効回収数

・小学生調査

		性別				地域別		
		男子	女子	無回答 ・不明	大都市 (東京23区内)	地方都市 (四国の県庁所在地)	郡部 (東北地方)	合計
第1回	人数	1,319	1,259	0	868	870	840	2,578
(1990年)	%	51.2	48.8	0.0	33.7	33.7	32.6	100.0
第2回	人数	1,331	1,329	5	769	708	1,188	2,665
(1996年)	%	49.9	49.9	0.2	28.9	26.6	44.6	100.0
第3回	人数	1,238	1,154	10	849	708	845	2,402
(2001年)	%	51.5	48.0	0.4	35.3	29.5	35.2	100.0
第4回	人数	1,397	1,310	19	1,105	684	937	2,726
(2006年)	%	51.2	48.1	0.7	40.5	25.1	34.4	100.0
第5回	人数	1,299	1,273	29	1,188	649	764	2,601
(2015年)	%	49.9	48.9	1.1	45.7	25.0	29.4	100.0
	(学校数)				(15校)	(7校)	(11校)	(33校)

・中学生調査

		性別 地域別							
		男子	女子	無回答 ・不明	大都市 (東京23区内)	地方都市 (四国の県庁所在地)	郡部 (東北地方)	合計	
第1回	人数	1,277	1,267	0	842	843	859	2,544	
(1990年)	%	50.2	49.8	0.0	33.1	33.1	33.8	100.0	
第2回	人数	1,432	1,315	8	937	1,035	783	2,755	
(1996年)	%	52.0	47.7	0.3	34.0	37.6	28.4	100.0	
第3回	人数	1,307	1,184	12	851	943	709	2,503	
(2001年)	%	52.2	47.3	0.5	34.0	37.7	28.3	100.0	
第4回	人数	1,210	1,151	10	716	822	833	2,371	
(2006年)	%	51.0	48.5	0.4	30.2	34.7	35.1	100.0	
第5回	人数	1,325	1,360	14	810	884	1,005	2,699	
(2015年)	%	49.1	50.4	0.5	30.0	32.8	37.2	100.0	
	(学校数)				(6校)	(4校)	(10校)	(20校)	

・高校生調査

		性別			学校の平均偏差値別				
		男子	女子	無回答 ・不明	55以上	50以上 55未満	45以上 50未満	45未満	合計
第1回	人数	1,207	798	0	422	621	562	400	2,005
(1990年)	%	60.2	39.8	0.0	21.0	31.0	28.0	20.0	100.0
第2回	人数	1,428	1,180	7	830	435	231	1,119	2,615
(1996年)	%	54.6	45.1	0.3	31.7	16.6	8.8	42.8	100.0
第3回	人数	1,878	1,928	2	1,462	824	619	903	3,808
(2001年)	%	49.3	50.6	0.1	38.4	21.6	16.3	23.7	100.0
第4回	人数	2,168	2,269	27	1,593	905	416	1,550	4,464
(2006年)	%	48.6	50.8	0.6	35.7	20.3	9.3	34.7	100.0
第5回	人数	2,146	2,262	18	1,521	1,089	923	893	4,426
(2015年)	%	48.5	51.1	0.4	34.4	24.6	20.9	20.2	100.0
	(学校数)				(5校)	(4校)	(4校)	(5校)	(18校)

[※]第 5 回調査の学校平均偏差値は「2014 年度 進研模試 高 2 生総合学力記述模試・7 月」のデータを使用している。

[※]第1回調査においては、学校の平均偏差値ではなく、1990 年 3 月の進学実績による 4 区分を用いている。 詳細は『第1回学習基本調査報告書 高校生版』 http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detaill. php?id=3208 を参照。

本調査の特徴

本調査は、子どもたちを取り巻く社会状況や教育環境が変化するなかで、子どもたちの学習に 関する意識や実態をとらえることを目的に実施された。

1. 子どもたちの学習全般にわたる意識や実態を幅広くとらえることができる

学校の教科の好き嫌いや授業の理解度、授業方法の好き嫌い、家庭の学習時間や学習方法、 学習に関する意識など、学習に関して幅広く調査しており、子どもたちの学習の基本的な実 態を把握できる。

2. 25年間の子どもの学びの変化を把握することができる

本調査は、時系列的に調査することを目的として企画した。そのため調査項目は、時代や教育環境の変化に応じて多少の追加・削除はあるものの、ほぼ同一の項目を使用している。本報告書では1990年から2015年までの25年間で子どもたちの意識・実態がどのように変化したかという視点で分析を行っている。

調査対象は、大都市、地方都市、郡部の公立校から選定し、地域による違いがみられるようにしている。また、各地域でほぼ同一の学校を調査対象としているため、地域別の経年変化をみることができる。

3. 教育政策やメディア環境が子どもの学びに与える影響をとらえるために新規項目を 追加している

教育政策の動きや時代の変化に合わせて、新規項目を追加している。

今回調査では、主体的・協働的な学び(アクティブ・ラーニング)への注目を受けて、授業における考える・調べる・話し合うといった活動についての調査項目を追加している。また、スマートフォンやタブレットなどのICTメディアの普及を受けて、ICTメディアを利用した学習についての調査項目を追加している。

調査の枠組み 1990年 1996年 2001年 2006年 2015年 第1回 第2回 第3回 第4回 第5回 学習基本調査 学習基本調査 学習基本調査 学習基本調査 学習基本調查 学習到達度に 学力調査 関する調査 国語/算数・数学 国語/算数・数学 (小学生・中学生) (小学生・中学生) 国際 6 都市調査 東京 北京 ソウル ロンドン ヘルシンキ ワシントン DC (小学5年生相当の